

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井伸介

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(千円)	21,151,307	19,923,847	41,467,367
経常利益	(千円)	555,005	228,282	941,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	378,250	122,634	197,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	460,257	378,223	400,657
純資産額	(千円)	16,492,027	16,625,195	16,317,354
総資産額	(千円)	36,926,993	38,240,760	37,545,347
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	13.59	4.40	7.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.4	43.2	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	670,176	55,607	1,670,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,192	1,797,524	373,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,651	104,678	536,715
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,180,538	4,647,930	6,255,324

回次		第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.95	1.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、TANDEM GLOBAL LOGISTICS(NL)B.V.の重要性が増したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気への下押し圧力が緩和されたこと等により、社会経済活動は緩やかな回復基調で推移したものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、円安による物価の高騰や金融資本市場の変動等により、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、原材料・燃料価格の高止まりや人手不足による供給制約の影響があったものの、企業の設備投資意欲は底堅く、持ち直しの動きがみられました。建設関連貨物については、公共投資が関連予算の執行により堅調に推移した一方で、住宅投資は弱含みとなったことにより低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、インバウンド需要の回復を背景に、緩やかに増加しました。輸入は、物価高騰や円安基調が下押し要因となり、減少傾向で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれたい企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として（1）企業基盤の強化、（2）グループ営業体制の推進、（3）事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、従業員向けに各種研修を開催し、人材の能力開発に努めました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に取り組みました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画を検討及び実行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、199億2千3百万円と前年同四半期に比べ12億2千7百万円（5.8%）の減収となり、営業利益は8千2百万円と前年同四半期に比べ3億2百万円（78.5%）の減益、経常利益は2億2千8百万円と前年同四半期に比べ3億2千6百万円（58.9%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千2百万円と前年同四半期に比べ2億5千5百万円（67.6%）の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の減速感が払拭されない状況の中、中国の景気持ち直しにおいても足踏みがみられ、1隻あたりのコンテナ積載数量が減少傾向にあり、取扱いは総じて減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことによる作業費用の増加により、全体的に費用は増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物等については、取扱量は増加しました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出需要の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、148億8千5百万円と前年同四半期に比べ11億5千3百万円（7.2%）の減収となり、セグメント利益は、5億8千4百万円と前年同四半期に比べ2億9千9百万円（33.9%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資の需要が一定水準を維持している一方で、資材価格や労務費用の高騰及び建設コストや住宅ローン金利の上昇を懸念する動きを背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏等の輸送量は増加しましたが、燃料価格や用船料の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船した影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

旅客船配乗業務については、昨年9月より本格的な営業を開始したことに伴い、収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、45億8千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千1百万円（2.4%）の減収となり、セグメント利益は、2億3千1百万円と前年同四半期に比べ7百万円（3.0%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億3千万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億8千8百万円と前年同四半期に比べ9百万円（3.2%）の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、病虫害被害の継続的な抑制を背景に、安定した生産活動を行えたことや計画的な工数管理が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億2千3百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円（43.1%）の増収となり、セグメント利益は、2千5百万円（前年同四半期は1千万円のセグメント損失）となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円増加の382億4千万円（1.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が16億7百万円、減価償却等により建物及び構築物が2億4千2百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が10億8千4百万円、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響等により受取手形及び営業未収入金が7億2千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千7百万円増加の216億1千5百万円（1.8%増）となりました。主な要因は、未払金の減少により流動負債のその他が2億5千7百万円、未払法人税等が2千1百万円減少したものの、短期借入金金が4億2千8百万円、長期借入金が1億8千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加の166億2千5百万円（1.9%増）となりました。主な要因は、非支配株主持分が6百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億2千2百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円により利益剰余金が4千7百万円、為替換算調整勘定が3千6百万円、自己株式数の減少により自己株式が1千6百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.2%と前連結会計年度末とほぼ同等になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から16億7百万円減少し46億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は5千5百万円の収入となり、前年同四半期と比べ6億1千4百万円減少しました。

環境対策費用の支払額が4億4千5百万円減少し、仕入債務の増減額が1億2千6百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が3億5千8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響等により売上債権の増減額が8億3千1百万円増加したこと等が影響しました。

投資活動による支出は17億9千7百万円となり前年同四半期と比べ15億6千万円増加しました。

無形固定資産の取得による支出が3千9百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が12億8千9百万円増加したことや、関係会社株式の取得による支出が2億1千4百万円増加したこと等が影響しました。

財務活動による収入は1億4百万円となり、前年同四半期と比べ8億7千万円増加しました。約定返済の増加で長期借入金の返済による支出が3億9千8百万円増加したものの、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を効果的に運用した結果、短期借入金による収入は7億4千万円、設備投資に伴い長期借入れによる収入が6億円増加したこと等が影響しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川一丁目1番1号	11,100	39.17
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.41
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,000	3.53
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.39
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.11
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	568	2.01
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	469	1.66
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	323	1.14
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	319	1.13
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.06
計	-	20,020	70.64

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位11名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託に係る当社株式401,900株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,330,400	283,304	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	283,304	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が401,900株(議決権の数4,019個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番12号	582,600	-	582,600	2.01
計	-	582,600	-	582,600	2.01

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数401,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	4,647,930
受取手形及び営業未収入金	6,006,792	³ 6,735,738
その他	1,608,453	1,629,597
貸倒引当金	11,884	12,305
流動資産合計	13,858,686	13,000,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,001,311	5,758,778
機械装置及び運搬具（純額）	77,821	72,311
船舶（純額）	1,376,578	1,258,399
土地	9,966,711	10,184,797
その他（純額）	1,313,512	2,397,850
有形固定資産合計	18,735,934	19,672,138
無形固定資産		
その他	1,504,634	1,467,879
無形固定資産合計	1,504,634	1,467,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,527,687
その他	601,036	640,819
貸倒引当金	78,102	68,723
投資その他の資産合計	3,446,091	4,099,783
固定資産合計	23,686,661	25,239,800
資産合計	37,545,347	38,240,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,426,093	4,445,779
短期借入金	4 3,097,055	4 3,525,564
未払法人税等	147,001	125,926
賞与引当金	405,903	410,137
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
その他	2,878,967	2,620,968
流動負債合計	10,959,344	11,132,700
固定負債		
長期借入金	3,692,100	3,876,820
特別修繕引当金	105,655	124,825
役員株式報酬引当金	64,549	57,124
退職給付に係る負債	1,368,823	1,358,939
資産除去債務	728,393	730,011
その他	4,309,127	4,335,144
固定負債合計	10,268,648	10,482,864
負債合計	21,227,993	21,615,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,036,475	12,084,357
自己株式	301,363	284,743
株主資本合計	15,513,565	15,578,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,154	856,772
為替換算調整勘定	55,539	92,457
退職給付に係る調整累計額	12,416	7,224
その他の包括利益累計額合計	692,277	942,005
非支配株主持分	111,511	105,122
純資産合計	16,317,354	16,625,195
負債純資産合計	37,545,347	38,240,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	21,151,307	19,923,847
営業費用	19,133,387	18,158,355
営業総利益	2,017,920	1,765,491
販売費及び一般管理費		
従業員給料	566,346	590,634
賞与引当金繰入額	157,801	151,664
退職給付費用	36,687	32,833
福利厚生費	163,758	167,364
貸倒引当金繰入額	26,033	3,080
減価償却費	40,516	37,563
その他	641,130	705,515
販売費及び一般管理費合計	1,632,274	1,682,495
営業利益	385,645	82,996
営業外収益		
受取利息	4,222	4,431
受取配当金	97,302	99,866
持分法による投資利益	37,395	19,402
その他	99,608	80,465
営業外収益合計	238,529	204,165
営業外費用		
支払利息	38,748	36,096
その他	30,420	22,783
営業外費用合計	69,169	58,879
経常利益	555,005	228,282
特別利益		
固定資産売却益	41,702	3,254
特別利益合計	41,702	3,254
特別損失		
固定資産処分損	15,592	9,323
リース解約損	213	-
特別損失合計	15,805	9,323
税金等調整前四半期純利益	580,902	222,213
法人税等	177,944	93,693
四半期純利益	402,957	128,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,706	5,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,250	122,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	402,957	128,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,617	206,753
為替換算調整勘定	11,440	5,445
退職給付に係る調整額	9,992	5,192
持分法適用会社に対する持分相当額	53,484	32,312
その他の包括利益合計	57,300	249,704
四半期包括利益	460,257	378,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,585	372,362
非支配株主に係る四半期包括利益	24,671	5,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	580,902	222,213
減価償却費	627,335	627,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,690	8,957
賞与引当金の増減額(は減少)	18,726	4,205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,876	2,399
特別修繕引当金の増減額(は減少)	19,170	19,170
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	10,574	9,175
受取利息及び受取配当金	101,524	104,297
支払利息	38,748	36,096
コミットメントフィー	1,272	1,121
シンジケートローン手数料	500	1,179
為替差損益(は益)	27,458	26,743
受取保険金	22,065	10,152
助成金収入	13,234	8,889
持分法による投資損益(は益)	37,395	19,402
固定資産売却損益(は益)	41,702	3,254
固定資産処分損益(は益)	15,592	9,323
リース解約損	213	-
売上債権の増減額(は増加)	56,626	774,565
仕入債務の増減額(は減少)	111,451	14,911
その他	201,349	103,792
小計	1,224,992	89,699
利息及び配当金の受取額	103,684	110,279
利息の支払額	38,877	35,437
保険金の受取額	22,065	10,152
助成金の受取額	13,234	8,889
コミットメントフィーの支払額	1,334	1,057
環境対策費用の支払額	445,137	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	208,452	126,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,176	55,607

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	260,083	1,549,699
有形固定資産の除却による支出	7,698	8,971
有形固定資産の売却による収入	76,130	3,143
無形固定資産の取得による支出	40,257	501
投資有価証券の取得による支出	6,172	16,820
関係会社株式の取得による支出	-	214,064
貸付けによる支出	4,926	3,611
貸付金の回収による収入	6,058	2,962
資産除去債務の履行による支出	2,239	-
その他の支出	3,583	22,718
その他の収入	5,577	12,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,192	1,797,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
シンジケートローン手数料の支払額	-	46,200
短期借入れによる収入	1,320,000	2,060,000
短期借入金の返済による支出	1,080,000	1,100,000
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	648,234	1,046,771
リース債務の返済による支出	260,784	252,554
長期未払金の返済による支出	83,366	84,281
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	113,266	113,263
非支配株主への配当金の支払額	-	12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,651	104,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,838	29,843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	300,829	1,607,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,368	6,255,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,180,538	1 4,647,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当第2四半期連結会計期間120,570千円、401,900株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
夢洲コンテナターミナル㈱	544,511千円	504,160千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.	3,165千円	2,312千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	2,517千円	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	-	22,066千円

4 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,260,000千円	2,220,000千円
差引額	1,740,000千円	780,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,180,538千円 -	4,647,930千円 -
現金及び現金同等物	5,180,538千円	4,647,930千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,048千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 取締役会	普通株式	85,020	3.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2022年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,371千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,829千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 取締役会	普通株式	85,020	3.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2023年9月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,205千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	5,131,921	-	-	-	5,131,921	-	5,131,921
国際貨物取扱業務	4,248,262	-	-	-	4,248,262	-	4,248,262
倉庫関連業務	2,186,260	-	-	-	2,186,260	-	2,186,260
建材等輸送業務	4,162,786	-	-	-	4,162,786	-	4,162,786
その他関連業務	310,585	-	-	-	310,585	-	310,585
セメント船	-	1,888,779	-	-	1,888,779	-	1,888,779
粉体船	-	676,466	-	-	676,466	-	676,466
内航貨物船	-	1,817,605	-	-	1,817,605	-	1,817,605
外航船	-	305,891	-	-	305,891	-	305,891
旅客船	-	6,562	-	-	6,562	-	6,562
アグリ事業	-	-	-	86,599	86,599	-	86,599
顧客との契約から 生じる収益	16,039,816	4,695,305	-	86,599	20,821,720	-	20,821,720
その他の収益(注) 3	-	-	329,586	-	329,586	-	329,586
外部顧客への売上高	16,039,816	4,695,305	329,586	86,599	21,151,307	-	21,151,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,335	-	20,033	8	49,377	49,377	-
計	16,069,151	4,695,305	349,620	86,608	21,200,685	49,377	21,151,307
セグメント利益 又は損失()	884,945	238,307	279,845	10,919	1,392,180	1,006,534	385,645

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,006,534千円には、セグメント間取引消去 24,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 981,707千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	5,080,112	-	-	-	5,080,112	-	5,080,112
国際貨物取扱業務	3,096,344	-	-	-	3,096,344	-	3,096,344
倉庫関連業務	2,350,460	-	-	-	2,350,460	-	2,350,460
建材等輸送業務	4,051,355	-	-	-	4,051,355	-	4,051,355
その他関連業務	307,696	-	-	-	307,696	-	307,696
セメント船	-	1,929,633	-	-	1,929,633	-	1,929,633
粉体船	-	612,552	-	-	612,552	-	612,552
内航貨物船	-	1,892,371	-	-	1,892,371	-	1,892,371
外航船	-	104,042	-	-	104,042	-	104,042
旅客船	-	45,000	-	-	45,000	-	45,000
アグリ事業	-	-	-	123,952	123,952	-	123,952
顧客との契約から 生じる収益	14,885,970	4,583,599	-	123,952	19,593,522	-	19,593,522
その他の収益(注)3	-	-	330,324	-	330,324	-	330,324
外部顧客への売上高	14,885,970	4,583,599	330,324	123,952	19,923,847	-	19,923,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,934	-	20,032	-	48,966	48,966	-
計	14,914,904	4,583,599	350,356	123,952	19,972,813	48,966	19,923,847
セグメント利益	584,950	231,135	288,868	25,065	1,130,019	1,047,023	82,996

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,047,023千円には、セグメント間取引消去 24,157千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 1,022,865千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連
結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円59銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	378,250	122,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	378,250	122,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,841	27,896

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間457,300株、当第2四半期連結累計期間443,979株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第123期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年9月28日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	85,020千円
1株当たりの金額	3円（特別配当1円含む）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。